

長崎県議会議員 深堀 ひろし だより

第36号

令和2年 7月発行

発行責任者／深堀ひろし

背景：神の島公園の紫陽花

元気な

よかけん

街 創る

＝ だより ＝

新型コロナウイルス感染症対策に明け暮れたこの数ヶ月間、皆様の生活も大きく様変わりしたと思います。

世界各地、我が国においても多くの感染者が発生しました。

命を落とされた方々、闘病された方々にたいへんお悔みとお見舞いを申し上げます。

しかし、感染症は収束した訳ではなく、第2波、第3波を想定し、万全の対策を講じるとともに、私たちの生活様式も感染症を意識してスタイルに見直していくことも重要です。

この中からも、感染症との戦いが続きますが、全国民が一致協力し、この国難を乗り越えていきましょう。

さて、この感染症の影響は、経済活動にも大きな影響を与えています。

収入が激減した業界、仕事を失った就業者、子育て・教育環境の変化により困惑している子育て世帯など、助けを求める多くの声が届いています。

その声に応えるのが政治の役割です。

この中にも、各種支援策を国や県に提言に来ました。

限りある財源の中で、国や県の施策は一定評価出来るものと考えますが、これだけでは十分というものではありません。

現時点では「今、困っている方を支援する」という視点で支援策を構築・実施している段階ですが、1～2年先を見据えた視点も重要だと考えます。

難しい課題ですが、長期的な支援策を検討するとともに、各種支援策の充実や迅速化、手続きの簡素化等を更に進め、感染症からいち早く復興できるように取り組んで参ります。

深堀 ひろし

令和2年6月長崎県議会定例会 レポート



令和2年6月議会は6月12日から7月3日までの22日間開催されました。

今議会は新型コロナウイルス感染症対応に配慮し、委員会審議を3日間に短縮して実施しました。

主な議案は、当初、感染症対策経費として計上された一般会計補正予算約8億6,243万円でありましたが、国の第二次補正予算の確定を受け、更に追加補正予算として410億200万円という大規模な補正予算が6月22日に追加提案されました。

さらには、私が委員会で質疑し、早急な予算措置を求めた、介護等の事業者に対する「かかり増し経費」の助成制度について、緊急でありましたが閉会日の7月3日に36億3,700万円の再追加補正予算も提案されました。

これらの追加補正予算は、感染症の予防・拡大防止、医療従事者等への支援、事業継続、雇用の確保及び生活支援等の対策を講じるための予算です。

詳細は後述しますが、迅速な対応が求められる重要な施策であることから、議会としても早急な執行を求めた次第です。

この他、条例議案等では、新型コロナウイルス感染症に係る作業に従事した職員に対する「防疫等作業手当」を特例支給するための「特殊勤務手当に関する条例の一部改正」や感染症緊急経済対策における税制上の措置を講じるための「長崎県税条例及び長崎県産業廃棄物税条例の一部改正」等を審議・可決しました。

内容が多岐に及ぶため、すべてを記載することが出来ませんが、ご不明な点等がありましたら、お問い合わせいただければ幸いです。

令和2年度6月補正予算の主な内容

令和2年度6月補正予算は、

- 1 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費
 - 2 その他緊急を要する経費
- について計上しました。

●GIGAスクール生徒用端末等整備事業費

・・・1億3,214万2千円

「GIGAスクール構想」を加速するため、県立中学校及び特別支援学校小・中学部において児童生徒1人1台PC端末等の整備を実施

- ・児童生徒のPC端末等の整備 1億2,457万6千円
- ・家庭でのオンライン学習環境の整備 756万6千円

●就職氷河期世代人材マッチング事業費

・・・4,028万3千円

長崎県人材活躍支援センターを中心に、地域若者サポートステーションと連携した就職氷河期世代の県内就職支援及び正規雇用への転換を促進するための事業を実施

- ・人材活躍支援センターの運営経費 812万5千円
- ・就職支援員、採用力向上支援員の増員(各1名)
- ・専門相談窓口の開設
- ・県内各地での企業向けセミナーの開催
- ・地域若者サポートステーションへの委託 1,699万7千円
- ・県内各地でのセミナー、巡回相談の開催
- ・プログラムへ参加するための旅費の助成
- ・広報活動経費 1,157万5千円
- ・就職氷河期世代の実態調査 358万6千円

令和2年度6月補正(追加)予算の主な内容

令和2年度6月補正(追加)予算は、

- 1 「新型コロナウイルス感染症対策」に係る国の補正予算への対応に要する経費
 - 2 その他緊急を要する経費
- について計上しました。



●感染症予防事業費・・・15億5,008万円

検査実施機関の設備整備に対する助成

・・・2億7,331万6千円

検査実施機関等が検査体制の拡充を目的として実施する設備整備を助成

- ・検査機器等(PCR検査機器15台、LAMP法検査機器3台等) 1億7,831万6千円
- ・CT検診車(1台) 9,500万円

感染症患者受入医療機関等の設備整備に対する助成・・・2億2,623万8千円

感染症患者受入医療機関等における人工呼吸器や体外式膜型人工肺の整備等を助成

臨床検査技師に対する研修の実施・・・79万円

臨床検査技師に対して、PCR検査のための鼻腔・咽頭拭い液の採取に関する研修を実施

軽症者等向け宿泊療養施設の確保

・・・10億4,973万6千円

新型コロナウイルス感染症患者が増加した場合に、医師が入院療養の必要ないと判断した軽症者や無症状者が療養する宿泊施設の確保を実施

- ・設置箇所：県内8医療圏域に各1ヶ所

●地域医療確保・継続支援事業費・・・67億8,675万円

地域医療体制の確保・継続を図るため、医療機関等が行う院内感染防止対策や診療体制確保等の取組を支援

対象施設等：約3,000箇所

●感染症に対する医療従事者等支援事業費

・・・40億9,602万円

感染リスクなど厳しい環境の中、患者と接する医療機関等の医療従事者や職員に対して、慰労金を支給

- ・医療従事者や職員に対する慰労金
40億3,805万円
- ・支給業務の外部委託等
5,797万円



●新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金（介護分）事業費・・・28億7,178万円

介護サービスの継続に努めている介護施設・事業所の職員に対して慰労金を支給するとともに、備蓄用の消毒液・一般用マスク等を購入

- ・介護施設・事業所職員に対する慰労金 28億円
- ・支給業務の外部委託等 6,453万1千円
- ・消毒液・一般用マスク等の購入 724万9千円

●自立支援給付費・・・12億2,985万6千円

障害福祉施設・事業所において、サービス継続のために業務に従事した職員に対して慰労金を支給

- ・職員に対する慰労金 12億280万円
- ・支給業務の外部委託 2,705万6千円
- 負担割合：国10/10

●母子家庭等対策費・・・1億4,456万6千円

新型コロナウイルス感染症の影響により、子育て負担の増加や収入の減少が生じているひとり親世帯へ臨時特別給付金を支給

【対象者】

- ① 令和2年6月分の児童扶養手当受給者
- ② 児童扶養手当の支給対象となるが、公的年金等との受給調整により、児童扶養手当を受給していない者
- ③ 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が、児童扶養手当の対象となる水準に下がった者

【給付額】

1世帯5万円、第2子以降1人につき3万円

※ 上記①②の対象者のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、収入が大きく減少している者については、1世帯5万円加算



●公共交通事業継続等支援事業費・・・8億1,150万円

地域公共交通事業者における感染拡大防止対策を講じながら事業を継続する取組を支援

交通事業者の車両等感染防止・運行継続対策

- ・路線バス 1台30万円 1事業者上限 1億円
- ・タクシー 1台 5万円 1事業者上限 1,000万円
- ・地域鉄軌道 鉄道：1両200万円 軌道：1両30万円
- ・航路（補助航路を除く）
カーフェリー 1隻 1,000万円
旅客船（20トン以上） 1隻 500万円
旅客船（20トン未満） 1隻 50万円



●緊急資金繰り対策貸付費・・・171億円

中小企業者の資金繰り支援のための貸付原資の一部を金融機関に預託

- ・制度融資取扱金融機関への県預託額 171億円
- ・融資枠：700億円 → 1,200億円
- ・融資限度額【制度改正】
：3,000万円 → 4,000万円
- ・償還期間：運転・設備 10年（据置期間5年）
- ・融資利率：年1.3%
（当初3年間は実質無利子）
- ・保証料率：0%または0.425%



●長崎で輝く！人材マッチング事業費・・・3,500万円

新型コロナウイルス感染症の影響により、対面による人材確保の機会が制限されているため、WEB上で転職フェアを開催し、産業人材の確保を実施

- ・「長崎県オンライン転職フェア」の開催
開催時期：令和2年8月～令和3年2月頃
開催回数：5回程度

●緊急雇用創出事業費・・・2億3,038万6千円

新型コロナウイルスの影響により、離職を余儀なくされた失業者等に対する緊急対策として、一時的な雇用機会を確保・創出

- ・雇用形態：県による直接雇用、民間事業者等による雇用創出支援
- ・雇用期間：令和2年度内

公共交通事業継続等支援事業費・・・86万6千円

公共交通事業継続支援の事務にかかる人員配置

- ・雇用創出人数 2名

新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金 交付事業費・・・181万5千円

医療機関や介護・障害福祉施設等に勤務する医療従事者や職員等に対する慰労金の支給業務にかかる人員配置

- ・雇用創出人数 7名





新型コロナウイルス感染症による影響でお困りの方へ 知ってほしい、各種支援策



対象	区分	対象となる方	支援策・概要	問合せ先	コメント
世帯 や 個人	給 付	全国 すべての方々 	特別定額給付金 一律 1 人あたり 10 万円 (申請期限) 各市町の受付開始日から 3 か月以内	各市町の担当窓口 コールセンター 0120-260-020	申請漏れがない ようご注意ください。
		子育て 世帯の方々 	子育て世帯への 臨時特別給付金 子ども 1 人あたり 1 万円	各市町の担当窓口 コールセンター 0120-271-381	あらためての 申請は不要です。
		ひとり親 世帯の方々 	ひとり親世帯への臨時特別給付金 児童扶養手当受給 世帯へ、1 世帯 5 万円 第 2 子以降 1 人につき 3 万円 さらに収入が減少した世帯には加算措置 (5 万円) もある。	各市町の担当窓口 コールセンター 0120-400-903	令和 2 年 6 月分の児 童扶養手当受給者は 申請不要ですが、未 受給者の方で収入が 減少している方は、 相談してください。
		休業による 収入減で、 住居を失う 恐れのある方々 	住居確保給付金 原則 3 か月、最長 9 か月 家賃相当額を支援	各市町の 自立相談支援機関 コールセンター 0120-23-5572	
		アルバイト 収入減で 学業継続が 厳しい 方々 	学生支援緊急給付金 大学・短大・高専・専門学生 1 人あたり 10 万円 or 20 万円	各大学等の 学生課等支援窓口	一次募集は 6 月 に終了してしま いますが、近々追加 募集が予定され ています。
助 成		県内の 国境離島へ 旅行される 方々 	しま旅滞在促進事業 長崎しま旅「わくわく乗船券」または旅行 会社が募集する「しま旅フリープラン」を 利用する場合、1 人 1 泊あたり 5 千円の クーポン券が利用できる。(6.5 万人泊分) 期間：2020 年 8/1 ～ 2021 年 2/28	長崎県観光振興課 095-895-2645	全国の Go To キャンペーンも 近々はじまります。 この機会に、県内 の離島地区を訪問 ください。
		全県民 	飲食店応援キャンペーン 前売り食事券販売サイト「さきめし」 「みらいの食券」で県内飲食店の食事 券を購入した場合、3 割相当の県産品 をプレゼント	長崎県物産 ブランド推進課 095-895-2563	利用者にとっても 飲食店にとっても メリットの大きな キャンペーンです。



新型コロナウイルス感染症による影響でお困りの方へ 知ってほしい、各種支援策



対象	区分	対象となる方	支援策・概要	問合せ先	コメント
世帯や個人	貸付	 収入減で生活が苦しい方々 (休業・失業など)	緊急小口資金の特例貸付 1 世帯あたり 10万円 or 20万円 以内	各市町 社会福祉協議会	
		 単身世帯 15万円 以内 / 月 二人以上世帯 20万円 以内 / 月	総合支援資金の特例貸付 単身世帯 15万円 以内 / 月 二人以上世帯 20万円 以内 / 月	各市町 社会福祉協議会	
中小・小規模事業者等	給付	売上が半分以上となった事業者 	持続化給付金 中小・小規模企業 200万円 以内 個人事業主等 100万円 以内	コールセンター 0120-115-570	2020 年 12 月の売上までが対象となります。現時点では大丈夫でも、経営状況等の変化があるかもしれません。本支援制度をお忘れなく。
	助成	雇用を維持できない事業者 	雇用調整助成金 休業手当 100%で雇用を維持すれば、 最大10割 助成(国・県)	コールセンター 0120-60-3999 県雇用労働政策課 095-895-2714	申請手続きも簡素化されていますので、ご確認ください。
		衛生向上対策等で設備投資を行う県内中小製造事業者など 	感染症対応型サプライチェーン強靱化支援補助金 事業費全体の 3/4 を補助 150万円 以内 / 1 事業者 2020 年 6/1 ~ 12/18(予算到達次第終了)	長崎県企業振興課 095-895-2634	製造事業者が対象となりますが、食品加工業等も対象になるので、一度、ご相談ください。
		店舗等で消費者と接触機会が多い事業者 	新しい生活様式対応支援補助金 ガイドラインに沿った取組への補助 事業費の全額を補助 税抜き 10万円 以内 期間：2020 年 6/15 ~ 8/14	長崎県産業政策課 095-895-2614	多くの事業者が利用されています。是非、ご検討を。